

## 市町村合併の現状と課題について

1. 市町村合併の進捗状況

○地域の将来を見据え必要な住民サービスの維持・向上を図るためには、市町村合併が有効な手段として、全国に先駆けて推進。

- ・ 79市町村→21市町（13市8町）に再編（H22.3.31）
- ・ 市町村数の減少率▲73.4%は全国で全国第1位

○人口1万人未満の小規模町村数は56団体から、2団体と大幅に減少。（▲96.4%）

2. 市町村合併の効果

○合併の総合的な効果が発現するには、少なくとも10年程度の期間が必要。

## 【合併効果の具体例】

- ・ 組織体制の強化（政策やまちづくりを専門とする組織の設置）
- ・ 専門職員の確保（保健師などの専門職員の集中配置）
- ・ 権限移譲の推進（行政体制の整備が進み権限移譲の環境拡大）
- ・ 住民サービスの充実拡大（図書館の広域利用など）
- ・ 地域資源の有効活用（地域資源を活かした観光戦略の推進など）
- ・ 効率的な行財政運営や財政基盤の強化（市町村長や特別職の減少、行政コストの削減、交付税による支援など）

○仮に合併が進んでいなかったとすると、合併した旧市町村のうち11団体の実質公債費率が18%を超えていたと見込まれ、市町の財政運営に支障を来したことも十分予想される。

3. 合併効果をさらに発現していくための課題と今後の取り組み

- 周辺地域に対するきめ細かな対応
- 地域の個性を活かした産業振興と雇用確保、交流による地域活性化
- 行政と住民との協働の推進
- 職員の人材育成